

大阪市港湾局 平成30年度主要事業について

主航路浚渫等国直轄事業（平成30年度当初予算額：3,134,000千円）

- ・主航路浚渫:コンテナ船の大型化に対応した主航路の増深(-14.3m⇒-16.0m)・拡幅(400m⇒560m)を行う。
〔平成30年度実施内容〕新島2-1区護岸築造(土砂処分場整備)
- ・C12岸壁延伸:夢洲コンテナ埠頭での取扱貨物量の増加に対応した施設の拡充を行う。(大規模地震時のコンテナ輸送の確保含む) 等
〔平成30年度実施内容〕棧橋背後の埋立

国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた集貨等の取組み（平成30年度当初予算額：68,552千円）

阪神国際港湾株式会社が実施する集貨事業への支援や、国内外のポートセールス活動等により、大阪港の強みを活かした集貨に取り組むとともに、コンテナターミナル周辺に発生しているコンテナ車両による滞留を低減し大阪港の機能強化を図るため、滞留対策の検討を行う。

南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策（平成30年度当初予算額：4,181,520千円（別途、債務負担行為 3,205,000千円））

南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果となった。このため、「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」に堤防の液状化対策等を位置づけ、26年度から府市の港湾・河川部局が連携して地盤改良による液状化対策等に取り組んでおり、概ね10年程度での整備完了をめざす。

南海トラフ巨大地震に対する橋梁等の耐震対策（平成30年度当初予算額：60,600千円）

災害時の緊急交通路等にかかる橋梁・トンネルについて、南海トラフ巨大地震の特性に起因する地震動、津波、液状化の影響に対して安全性の検討結果に基づき、対策に取り組む。

港湾施設の維持補修（平成30年度当初予算額：2,614,000千円）

平成27年12月に策定した大阪市公共施設マネジメント基本方針及び予防保全計画に基づき、老朽化が進む岸壁・橋梁等について、長寿命化を基本とした計画的・効率的な維持補修を行う。

臨海部交通アクセス検討調査<IRを含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業>（平成30年度当初予算額:3,600千円）

IR需要をもとにした平成29年度の臨海部交通アクセス検討調査結果を基に、鉄道や道路ネットワークの検討、駅の位置や駅前広場等の検討を行い、IR事業者から提案を求める上で必要なインフラ整備に関する基本条件を整理する。